



信頼と社会の発展に貢献する
機械総合商社

証券コード 8070
決算説明会資料

2021年3月期第2四半期 決算説明会

2020年11月27日

東京産業株式会社
TOKYO SANGYO CO.,LTD.

- 連結決算概要
- 新型コロナウイルス感染症の影響と対応策
- 中期経営計画2023（連結）
- トピックス
- 基本情報

-
- 連結決算概要
 - 新型コロナウイルス感染症の影響と対応策
 - 中期経営計画2023（連結）
 - トピックス
 - 基本情報

連結決算概要 損益計算書

- コロナの影響により前年同期比で減収減益
- 一方、成約高・成約残高は再エネ関連の大口案件受注により増加

単位：百万円 （未満切り捨て）

	2020/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	前年同期比
成 約 高	59,839	77,405	+17,565
成 約 残 高	118,846	150,283	+31,437

※成約高・成約残高は単体数字となります

売 上 高	53,243	49,632	△3,611
売 上 総 利 益	3,999	3,608	△390
営 業 利 益	1,298	888	△410
経 常 利 益	1,472	1,085	△386
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	668	△341
一株当たり四半期純利益（円）	37.56	24.82	△12.74

連結決算概要 セグメント別業績

- 電力事業は電力需要減により取引先設備投資抑制の影響を受け、（前年同期比）減収減益
- 環境・化学・機械事業はコロナの影響で増収減益も、大口太陽光EPC案件受注により成約高増加
- 生活産業事業はコロナとレジ袋有料化の影響による需要減が要因となり減収減益

単位：百万円 （未満切り捨て）

	成約高			売上高			営業利益		
	2020/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減	2020/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減	2020/3 第2四半期	2021/3 第2四半期	増減
電力事業	28,428	18,892	△9,536	31,930	28,260	△3,670	567	283	△283
環境・化学・機械事業	28,573	56,036	+27,462	18,015	18,416	+401	604	527	△77
生活産業事業	2,768	2,410	△357	3,229	2,889	△340	99	42	△56

※1.化学・環境事業／電子精機事業は2021/3期より統合しております ※2.成約高は単体数字となります

連結決算概要 貸借対照表

➤ 再エネ関連取引増により、総資産は11,587百万円の増加

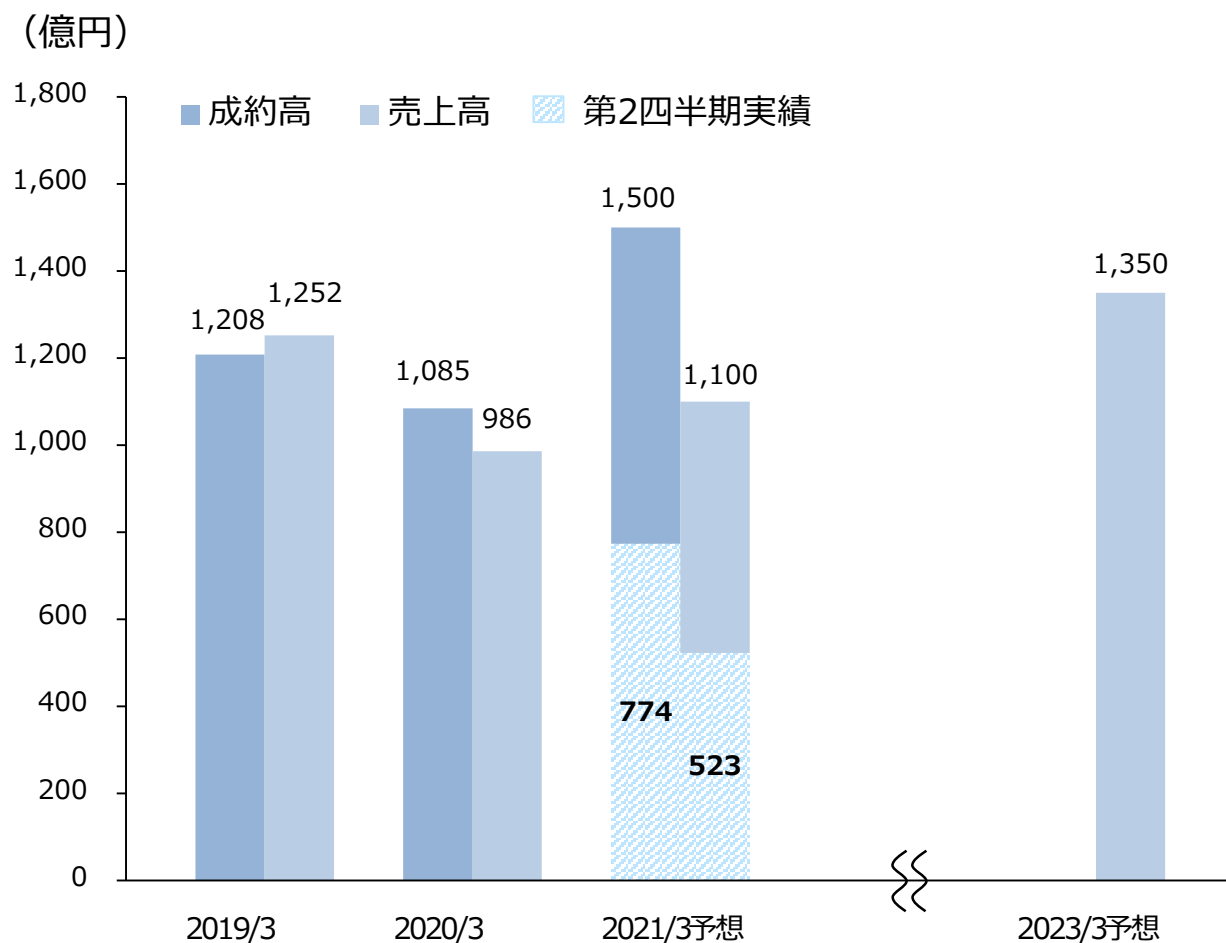
単位：百万円 （未満切り捨て）

	2020/3	2021/3 第2四半期	増減	主な増減要因
流動資産	51,796	62,103	+10,306	受取手形及び売掛金△2,578、前渡金+12,576
固定資産	18,814	20,095	+1,280	有形固定資産+1,098、投資等+211
資産合計	70,611	82,199	+11,587	
流動負債	41,307	50,911	+9,603	受託販売未払金△2,301、未払金△1,325、前受金+13,596
固定負債	4,421	5,872	+1,451	長期借入金+1,386
純資産	24,882	25,415	+533	
負債純資産合計	70,611	82,199	+11,587	
自己資本比率	35.2%	30.9%	△4.3%	

連結決算概要 業績・年間配当推移および2021年3月期業績予想

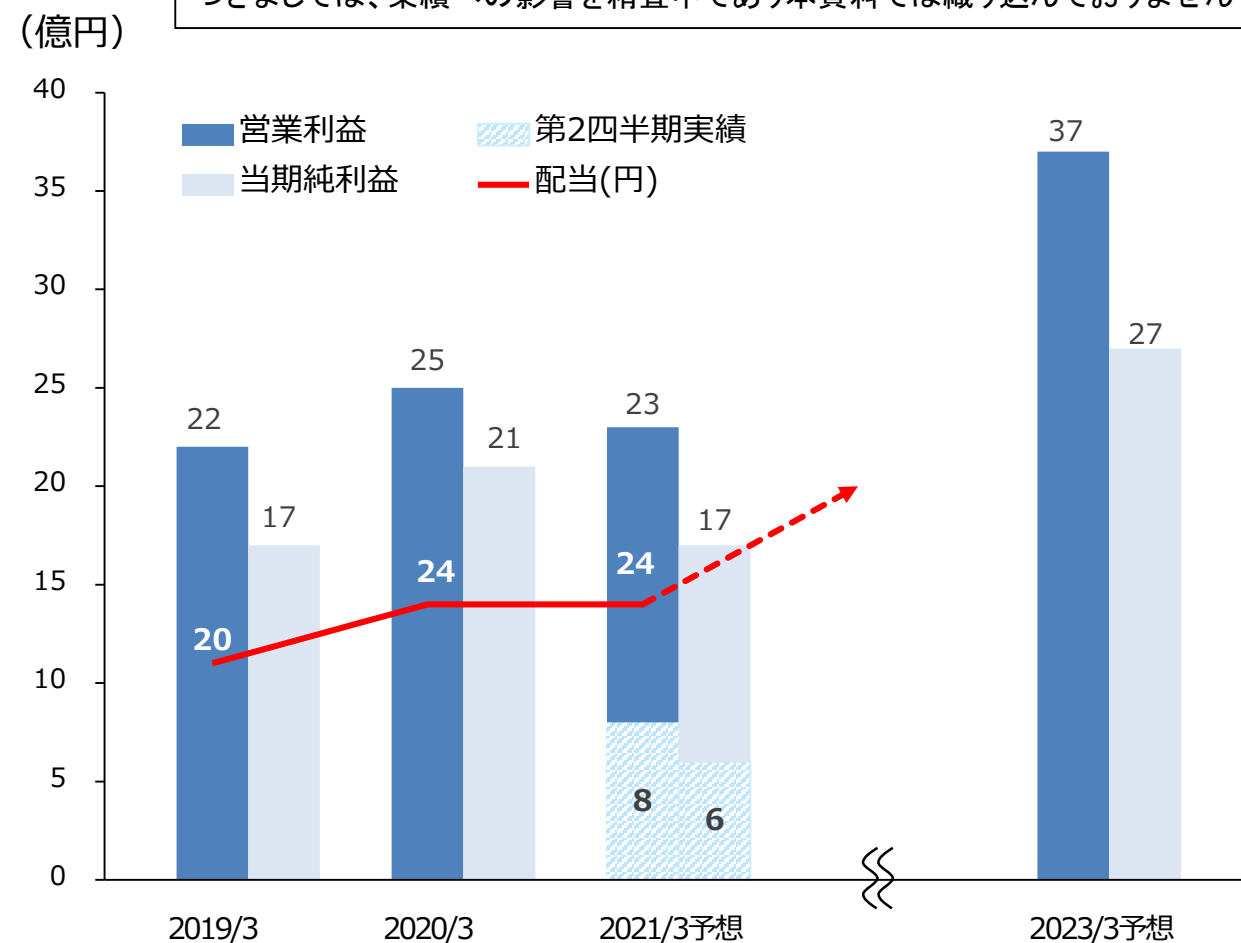
➤ コロナ禍の厳しい状況であるが、下期材料を着実に取り込み今期計画達成を目指す

■ 成約高・売上高推移



■ 利益・年間配当金推移

※10月27日付公表の固定資産譲渡による特別利益12億円(見込)につきましては、業績への影響を精査中であり本資料では織り込んでおりません



-
- 連結決算概要
 - **新型コロナウイルス感染症の影響と対応策**
 - 中期経営計画2023（連結）
 - トピックス
 - 基本情報

新型コロナウイルス感染症の影響と対応策

セグメント	弊社への影響	対応策
全社	- 外出規制により、営業活動の制限、設備投資需要の減退 - 渡航制限による人・モノの動きの停滞	- 国内外拠点の活用とWebによる営業活動を実施 - 新規商材の開拓
電力事業	- 電力需要減少による発電所の設備投資抑制傾向 - バイオマス燃料価格の高騰	- 電力会社の脱炭素・クリーンエネルギー転換への対応 - 海外拠点を活用し、バイオマス燃料の調達先を多角化
環境・化学・機械事業	- 渡航制限により、受渡時期遅延や指導員派遣ができないなど、海外インフラ・自動車関連事業に影響 - 国内外で設備投資需要が落ち込み	- リモート立会い・立上げを活用 - 自家消費型再エネ発電設備など環境関連の事業取組み拡大
生活産業事業	レジ袋有料化や外出制限によりコンビニ向けレジ袋の大幅需要減	- 商品用雑貨・包装資材等の販売拡大 - 環境配慮型包装資材・原料の取扱拡大

-
- 連結決算概要
 - 新型コロナウイルス感染症の影響と対応策
 - 中期経営計画2023（連結）
 - トピックス
 - 基本情報

中期経営計画2023（連結）



T-STEPUP2023（2021/3～2023/3）

○長期ビジョンに向けて

創立80周年（2027年10月）に「環境・エネルギーに強い機械総合商社」地位の確立

○中期経営計画2023ミッション

組織力と個人力の融合により、環境・社会の変化にスピーディ・柔軟に対応し、サステナブル経営を通じて企業価値の向上を図る

経営目標

連結決算	2023/3	2020/3対比
売上高	1,350億円	+ 363億円
営業利益	37億円	+ 10億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	27億円	+ 5億円
ROE	9.0%以上	

- 基盤事業の着実な取込みと成長戦略への取組みにより、連結ベース営業利益37億円、当期利益27億円を目指す
- また、資本の効率的活用と生産性向上を図るため、経営指標としてROE9.0%以上を掲げる

-
- 連結決算概要
 - 新型コロナウイルス感染症の影響と対応策
 - 中期経営計画2023（連結）
 - **トピックス**
 - 基本情報

■ 進捗状況

- ✓ 太陽光発電は、自社設備での売電事業に加え、RE100企業等をターゲットに自家消費型を含む発電設備の営業強化
- ✓ 取引先遊休発電設備のDR（デマンド・レスポンス）活用提案、蓄電池の併設、メンテ関連など幅広く取扱
- ✓ バイオマス発電は、発電所EPCの受注から燃料供給まで一気通貫での提案に注力



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)

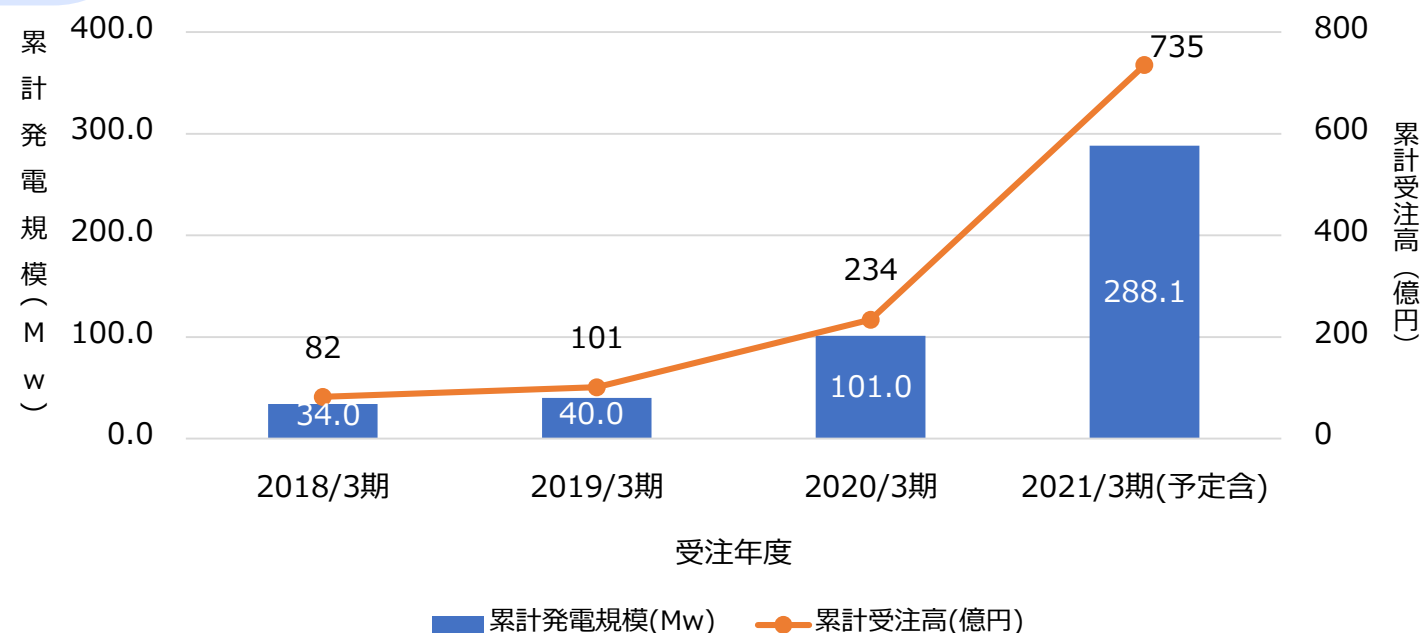


つくばみらいソーラーパーク
建設場所：茨城県つくばみらい市

■ 戦略的意図

- 2030年度エネルギーミックス計画では再生可能エネルギーが22～24%
- 2050年までに温室効果ガスゼロを目指す政府方針への積極対応
- 海外拠点と連携、燃料サプライヤーと関係深耕

太陽光発電設備建設工事実績（累計）



■ 進捗状況

- ✓ 各セグメント商材の情報共有活発化、既存顧客から新規引合を掘り起し
- ✓ 食品機械メーカーと最新型全自動ガス炊飯器を共同開発。国内外の食品会社へ、品質検査装置など既存の商品と共に提案し、IT化など顧客のDXニーズに対応

■ 戦略的意図

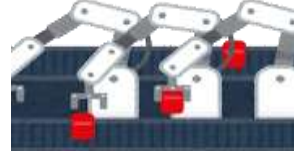
- セグメント統合で更なるクロスセル効果発揮
- 化学品・素材メーカー向け設備のノウハウを活用しEV関連顧客へ展開、参画を図る
- 食品機械はCOVID-19や働き方改革による自動化、省人化意識の高まりにより需要増。食品の品質意識が今後さらに高まる中国、東南アジアで拡販

環境・化学・機械事業

工作機械、組立ライン



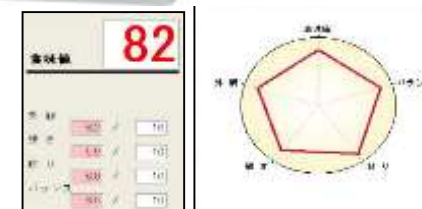
自動車産業



ユーティリティ設備



化学品・素材メーカー



炊飯食味計

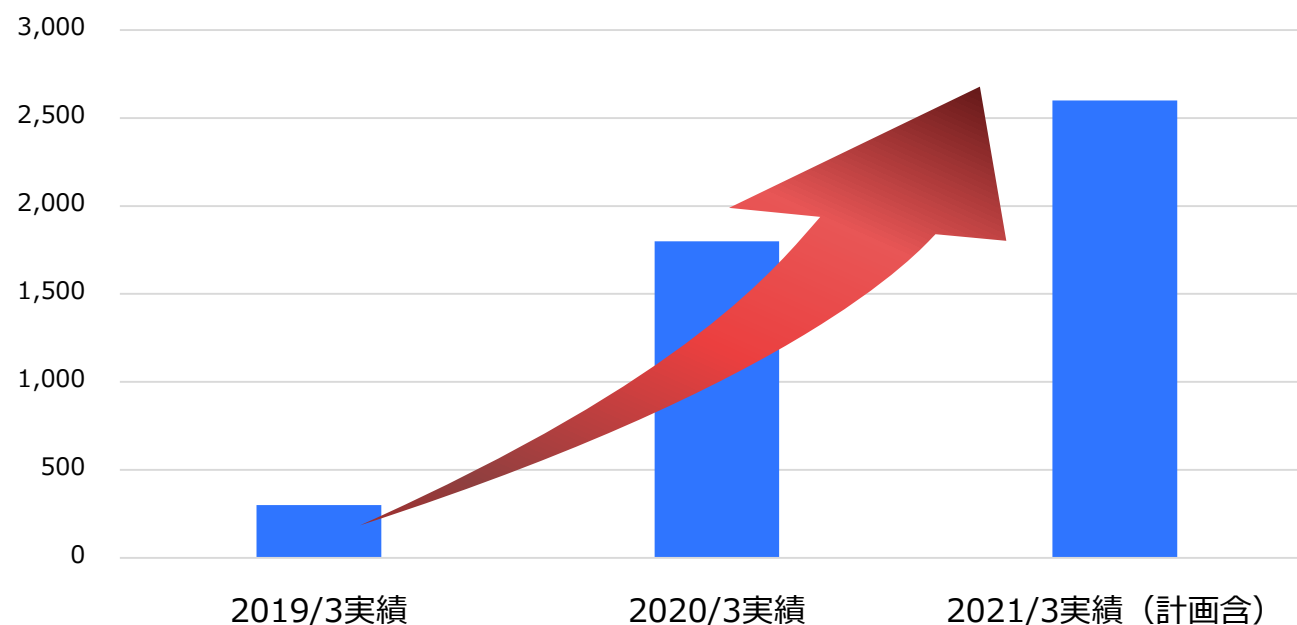


炊飯器

■ 進捗状況（環境配慮型の包装資材・原料）

- ✓ グリーンポリエチレン含有包装資材の販売好調
- ✓ 認証取得によりユーザー獲得加速
- ✓ 更なる環境配慮型包装資材の販売拡大を目指し
バイオマス原料の調達拡大へ

取扱量 t/年 グリーンポリエチレン原料取扱状況



■ 戦略的意図

- 環境にやさしい包装資材の拡販
- 商品用プラスチック商材の取扱拡大
- SDGs国際目標⑫「つくる責任 つかう責任」への積極対応

日本品質保証機構認証取得済み
グリーンポリエチレン包装資材の販売



商品用プラスチック商材（ニトリル手袋）

■ 進捗状況

- ✓ 第三回中国国際輸入博覧会へ出展
(初回から連続出展)
- ✓ アリババBtoBオンライン展示会サイトへ出展
(Alibaba.com)
- ✓ スイスPEDI社製放射線防護設備を初成約

■ 戦略的意図

- コロナからいち早く回復した中国での設備投資
需要拡大に対応
- オンライン/対面 2つの形態で販売促進活動を
展開
- 日本原燃の再処理工場が安全審査に合格し、拡
大が見込まれる原子力ビジネスに対応



第三回中国国際輸入展示博覧会
日時) 2020年11月5日～10日
於) 中国 上海市 国家会展中心



(Alibaba.com)



・ PEDI社は50年以上の実績をもつ
危険物質からの個人用保護装置および
環境保護装置のメーカーです



拠点網 NETWORK

■ 欧州（ハンガリー）

日系メーカーEV関連工場
新設をサポート

■ 海外拠点の拡大

2020年 5月 欧州現法ハンガリー支店設置

2020年 9月 中国山東省に威海市聯橋国際合作集团有限公司と合併会社設立

■ リモートによる技術・言語サポート

移動制限下、顧客・サプライヤー
の立会い立上げ作業をリモートで
サポートするなど付加価値提供



-
- 連結決算概要
 - 新型コロナウイルス感染症の影響と対応策
 - 中期経営計画2023（連結）
 - トピックス
 - **基本情報**

基本情報①

創立以来70年を超える歴史を持つ機械総合商社
筆頭株主は火力発電システム事業を手掛ける三菱日立パワーシステムズ

■ 基本情報

会社名 : 東京産業株式会社

所在地 : 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

代表者 : 代表取締役社長 里見 利夫

創立 : 1947年10月20日

資本金 : 3,443,284,858円

事業内容 : 各種機械・プラント・資材・工具・薬品
などの国内販売ならびに貿易取引、
不動産賃貸業

事業拠点 : 国内24ヶ所（子会社7社 関連会社3社）
海外21ヶ所（ " 10社 関連会社1社）

■ 沿革

- 1942年に機械機具の製造販売を業とする大和機械（株）を設立
- 1947年三菱商事（株）の解散が命ぜられ同社機械部有志が弊社の経営権を譲り受ける、商号を東京産業（株）に変更
三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足
- 1950年代に名古屋、仙台、大阪（現関西）等、主要な国内各拠点を開設
- 1959年東京証券取引所に店頭株として公開、1961年の二部上場を経て、1996年東証一部に指定替え
- 2000年代にかけて、海外拠点を相次いで開設、海外展開を積極化
- 2017年10月に会社創立70周年を迎える

■ 海外ネットワーク



海外支店

- 台北

現地法人

- 上海
- 広州
- 平湖
- 合肥
- ジャカルタ
- バンコク(2)
- ハノイ
- ホーチミン
- シンガポール
- フランクフルト
- ブダペスト
- ロサンゼルス
- オハイオ
- アグアスカリエンテス
- ケレタロ
- シラオ
- クアラルンプール

駐在員事務所

- マダガスカル

関係会社

- 山東京聯科技発展有限公司

計21拠点

■ 国内ネットワーク

本支店

- 本社（東京）
- 鹿島出張所
- 札幌支店
- 六ヶ所営業所(青森)
- 東北支店
- 新潟エリアオフィス
- 福島支店
- いわき出張所
- 東海支店
- 静岡出張所
- 富士出張所
- 浜松出張所
- 関西支店（兵庫県）
- 西日本支店（福岡県）
- 広島出張所
- 福岡出張所
- 長崎支店

関係会社

- 東京産業不動産
- 社会環境イノベーション
- 光和興業
- たてしなサンサンファーム
- アイ・エー・エッチ
- KDIグローバルマネージメント
- キクデンインターナショナル
- ヤスダT S Cインターナショナル
- 開発28号匿名組合（太陽光発電SPC）
- 開発65号匿名組合（太陽光発電SPC）

計24拠点

基本情報③

電力事業

- 電力会社向けに発電設備の新設・既存設備の保守メンテナンス、アフターサービスなどを行っています
- 燃料供給からプラント工事、灰処理までエネルギー事業に対し幅広く取り組んでいます



PKS パームヤシ殻
(マレーシア/インドネシア)



ガスタービン

環境・化学・機械事業

- 化学関連業界のプラント向けに機械設備の販売、工事請負を提供しています
- 再生可能エネルギー、海外ODA、製氷・冷凍事業など、新規事業に積極的に挑戦しています
- 国内外の自動車・IT関連設備を中心に様々な工作機械の販売・導入支援を行っています
- アジア、欧米諸国に幅広くサービスを提供しています



関ソーラーパーク
建設場所：岐阜県関市



工作機械

生活産業事業

- スーパー・コンビニ向けの包装資材、トイレ自動流水器など、生活に関わる事業を展開しています
- また、米穀加工機メーカーと協業し、幅広い分野へ拡販するなど新規事業にも積極的に取り組んでいます



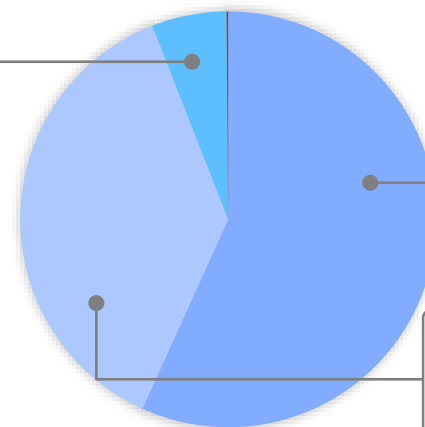
包装資材



トイレ自動流水器

売上高構成比
(2021/3
第2四半期実績)

生活産業事業
5.8 %



電力事業
56.8 %

環境・化学・機械
事業 37.3%

※化学・環境事業／電子精機事業は
2021/3期より統合

東京産業株式会社

<http://www.tscom.co.jp/>

問合わせ先 企画部 企画課

Tel. 03-5656-0364 Fax. 03-5656-0965

E-mail. info@tscom.co.jp

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における弊社の業績が、現在の弊社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、弊社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、弊社はいかなる場合においてもその責任は負いません。